

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第57期) 至 2019年3月31日

株式会社 **エフピコ**

E02412

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2 事業等のリスク	13
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4 経営上の重要な契約等	20
5 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	47
1 連結財務諸表等	48
2 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第57期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	164,918	170,292	172,858	173,580	181,171
経常利益 (百万円)	10,106	14,027	15,742	13,548	14,861
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,329	9,294	10,953	9,178	9,901
包括利益 (百万円)	6,967	8,900	11,440	9,806	9,332
純資産額 (百万円)	85,133	91,591	99,721	106,219	112,198
総資産額 (百万円)	196,629	209,053	219,481	244,147	249,332
1株当たり純資産額 (円)	2,047.04	2,202.56	2,403.52	2,560.18	2,703.33
1株当たり当期純利益 (円)	152.89	224.54	264.86	222.01	239.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	43.6	45.3	43.4	44.8
自己資本利益率 (%)	7.7	10.6	11.5	8.9	9.1
株価収益率 (倍)	28.5	21.4	19.6	31.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,912	20,832	25,912	13,974	25,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,397	△17,923	△21,932	△23,656	△17,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△957	△1,530	△924	7,197	△4,908
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,710	15,089	18,144	15,659	19,151
従業員数 (人)	4,173	4,332	4,513	4,529	4,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	134,024	135,361	137,975	139,840	145,472
経常利益 (百万円)	7,871	10,007	10,353	12,950	11,614
当期純利益 (百万円)	5,018	6,509	7,155	10,113	8,391
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	44,284	44,284	44,284	44,284	44,284
純資産額 (百万円)	71,443	75,131	79,216	86,567	91,036
総資産額 (百万円)	178,293	189,894	199,008	219,505	226,652
1株当たり純資産額 (円)	1,725.89	1,815.00	1,916.21	2,094.03	2,202.15
1株当たり配当額 (円)	50.00	68.00	80.00	81.00	81.00
(うち1株当たり中間配当額)	(24.00)	(33.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.24	157.25	173.01	244.65	203.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	39.6	39.8	39.4	40.2
自己資本利益率 (%)	7.2	8.9	9.3	12.2	9.5
株価収益率 (倍)	36.0	30.6	29.9	28.5	32.2
配当性向 (%)	41.2	43.2	46.2	33.1	39.9
従業員数 (人)	757	795	807	813	848
株主総利回り (%)	134.2	150.2	163.7	221.0	210.0
(比較指標：TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	4,500	5,050	5,850	7,020	7,290
最低株価 (円)	2,842	3,735	4,565	5,010	5,580

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1962年 7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成形加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
1968年 3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
1975年 9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
1979年 7月	福山パール運輸(株)（現エフピコ物流(株)・連結子会社）を設立
1980年 1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
1981年 6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
1983年 4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 2003年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
1985年 2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 2013年 5月現所在地（大阪府大阪市北区中之島）に移転
1985年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
1987年 1月	ソリッド食品容器の原反生産から成形加工までの一貫生産開始
1987年 4月	エフピー商事(株)（現エフピコ商事(株)・連結子会社）を設立
1987年 9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
1989年 1月	商号を(株)エフピコに変更
1989年11月	広島証券取引所へ株式上場
1990年 9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場を開始
1991年 2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
1991年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 2003年 4月茨城県結城郡に統合
1991年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
1992年 4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
1993年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
1999年 4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
1999年 5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
1999年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
2000年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2000年 9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
2000年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
2001年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
2002年 2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
2003年 3月	バックドール(株)（現(株)エフピコ山形・連結子会社）の更生手続き終結
2003年 7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
2003年 7月	東日本ハブセンター（現関東第一センター）竣工（茨城県結城郡）
2005年 5月	中国パール販売(株)（現エフピコチューパ(株)・連結子会社）の更生手続き終結
2005年 9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
2005年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
2005年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得
2006年 8月	特例子会社「(株)ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）（現エフピコダックス(株)・連結子会社）を設立
2006年 9月	(株)ダックス四国（現エフピコダックス(株)）が、(独)高齢・障害・求職者支援機構より理事長賞受賞
2006年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型事業を行う「広島愛パック(株)」（広島市西区）（現エフピコ愛パック(株)・連結子会社）を設立
2006年12月	「広島愛パック(株)」（現エフピコ愛パック(株)・連結子会社）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
2007年 2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）

年月	概要
2007年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型事業を行う「福山愛パック(株) (現エフピコ愛パック(株)・連結子会社) を設立
2007年4月	2006年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
2007年8月	八千代センター(現関東第二センター) 竣工(茨城県結城郡)
2007年9月	中部第二工場竣工(岐阜県安八郡)
2007年12月	本社新社屋竣工(広島県福山市)
2008年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
2008年10月	九州第二工場竣工(佐賀県神埼郡)
2008年11月	北海道配送センター竣工(北海道石狩市)
2009年3月	厚生労働省より障害者雇用優良企業(ハートフル・リボン・マーク)の認証を取得
2009年10月	日本パール容器(株)より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール(株)(現(株)エフピコ富山・連結子会社)を設立
2010年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工(広島県福山市)
2010年6月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである(株)アルライト(現エフピコアルライト(株))を連結子会社化
2010年10月	包装資材問屋であるインターパック(株)(現エフピコインターパック(株))を連結子会社化
2010年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラントを導入
2010年12月	鶏卵パックをはじめ農産物向け容器を製造販売するダイヤフーズ(株)(現エフピコダイヤフーズ(株))及び同社の製品を生産するジャパンハイパック(株)(現(株)エフピコ筑西)を連結子会社化
2011年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
2011年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
2011年5月	中部リサイクル工場のPETメカニカルリサイクルプラントで生産した再生PETフレックが、FDA(米国食品医薬品局)-NOLを取得
2012年4月	関東八千代工場竣工(茨城県結城郡)
2012年5月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生PET容器「エコAP」シリーズを上市
2012年11月	PET容器では世界で初となるPET二軸延伸製品を上市
2013年4月	持分法非適用関連会社の(株)石田商店(現エフピコインダ(株))を連結子会社化
2013年7月	九州第二配送センター竣工(佐賀県神埼市)
2013年10月	関西第一配送センター竣工(兵庫県神戸市)
2014年6月	使用済みPETボトルから再生樹脂を生産する西日本ペットボトルリサイクル(株)を連結子会社化
2014年8月	福山クロスドックセンターを稼働開始(広島県福山市)
2014年10月	包装資材問屋である(株)みやこひも(現エフピコみやこひも(株))を連結子会社化
2014年11月	(株)エフピコモダンパックがエフピコ商事(株)に合併
2014年11月	八王子配送センターを稼働開始(東京都八王子市)
2014年12月	エフピコ総合研究所・人材開発研修センター竣工(広島県福山市)
2015年3月	経済産業省より「2014年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選出
2015年5月	経済産業省と東京証券取引所が選ぶ「攻めのIT経営銘柄」に選定
2015年12月	環境省より「2015年度 地球温暖化防止活動環境大臣賞(対策活動・普及部門)」を受賞
2016年3月	中部エコペット工場竣工(岐阜県安八郡)
2016年6月	「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定
2016年7月	包装資材問屋である(株)上田包装企業(現エフピコ上田(株))を連結子会社化
2016年11月	広島県より、「あいサポート運動企業団体表彰」を受賞
2017年1月	特例子会社4社((株)ダックス四国、(株)ダックス、(株)ダックス佐賀、(株)茨城ピジョンリサイクル)が合併し、エフピコダックス(株)(現・連結子会社)へ商号変更
2017年2月	エフピコグラビア(株)(現・連結子会社)を設立
2017年8月	関東エコペット工場竣工(茨城県結城郡)
2018年1月	エフピコアルライト(株)新本社工場竣工(岡山県笠岡市)

年月	概要
2018年2月	(福)東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センターより、第3回「企業ボランティア・アワード」を受賞
2018年3月	エフピコグラビア(株)本社工場竣工(岡山県浅口市)
2018年11月	包装資材問屋である株式会社アペックスを特分法適用関連会社化
2018年11月	ユニバーサルスポーツであるフロアホッケー活動について、東京都より「東京都スポーツ推進企業」として認定
2018年12月	ユニバーサルスポーツであるフロアホッケー活動について、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」として認定
2019年1月	エフピコダックス(株)が厚生労働省より「障害者活躍企業」に認証
2019年3月	東京都「心のバリアフリー」サポート企業として登録

3 【事業の内容】

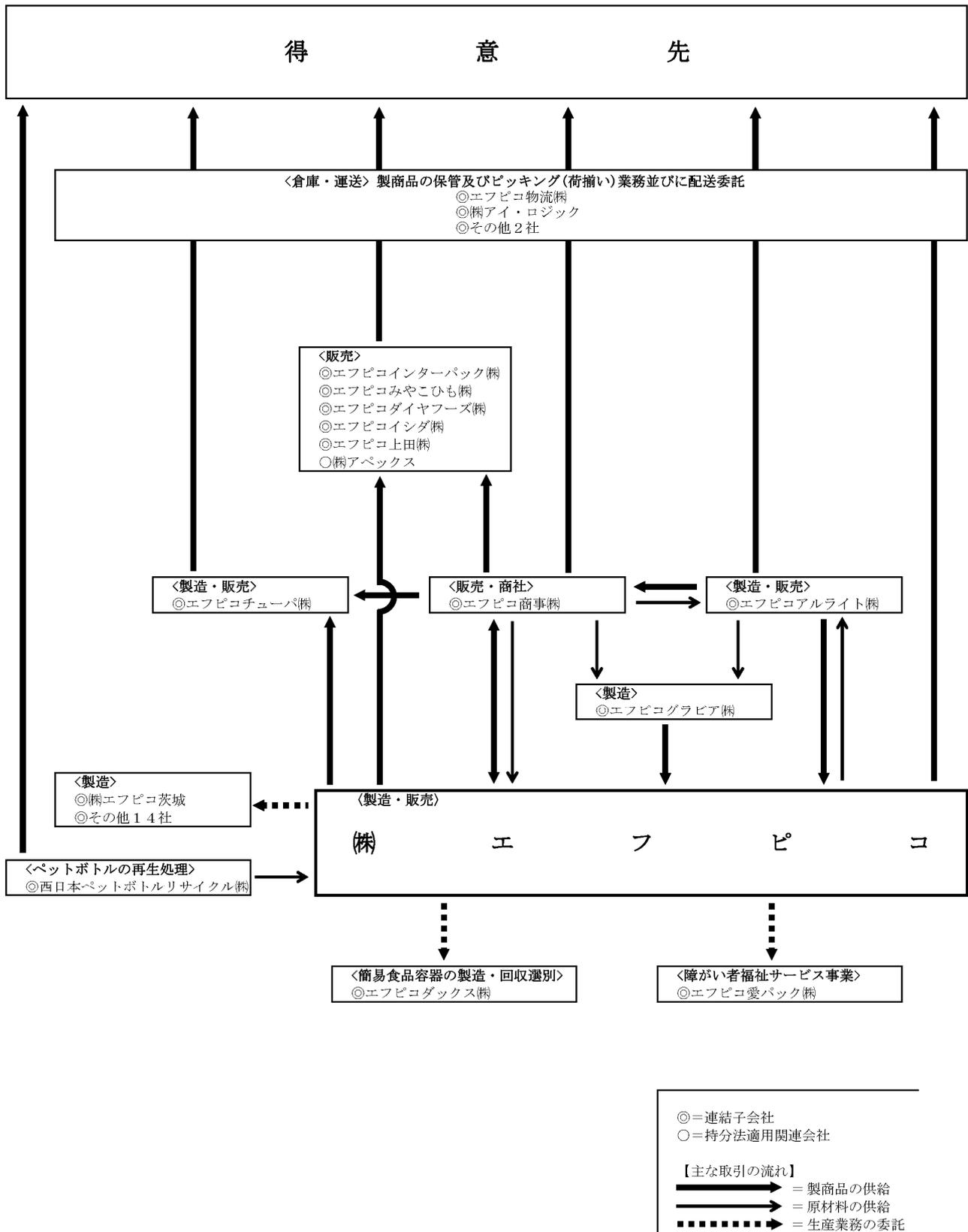
当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)エフピコ茨城 他14社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注)
	印刷及び印刷に関連する各種加工	エフピコグラフィア(株)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造 合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	エフピコダックス(株)
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株) エフピコ上田(株) (株)アベックス (株)アイティエム
提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社	
商事事業関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注)
その他の事業	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注)

(注) 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株) (注1)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 機械等販売事業 賃貸事業 包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 食品容器・包装資材等のカ タログ通信販売	100.0	原材料及び商品の仕入 役員の兼任2名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造販売 包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	製商品の保管及び配送の 委託
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
エフピコアルライ ト(株)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任1名
エフピコインター パック(株) (注3)	千葉市 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
エフピコダイヤフ ーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコインダ(株)	広島市 西区	176	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
西日本ペットボト ルリサイクル(株)	北九州市 若松区	100	回収ペットボトルから再生 処理製品及び原材料へのリ サイクル事業	62.4	当社原材料の製造 資金援助
エフピコみやこひ も(株)	東京都 新宿区	90	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任2名
エフピコ上田(株)	鳥取県 米子市	10	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
エフピコグラビア (株)	岡山県 浅口市	48	印刷及び印刷に関連する各 種加工並びにその製品の販 売	100.0	当社原材料の製造 資金援助
その他19社	—	—	—	—	—

(持分法適用関連会社)

(株)アベックス	福岡市 中央区	10	各種包装資材卸販売	20.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売
----------	------------	----	-----------	------	-----------------------

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

3 エフピコインターパック(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,558百万円
	(2) 経常利益	371百万円
	(3) 当期純利益	191百万円

(4) 純資産額	2,513百万円
(5) 総資産額	9,698百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	284（4）
開発部門	107
製造部門	2,628（125）
販売部門	764（17）
物流部門	656（196）
合計	4,439（342）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
848（2）	40.4	13.9	6,539

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	179
開発部門	75
製造部門	217（1）
販売部門	377（1）
合計	848（2）

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。

企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル（トレーtoトレー）（ボトルtoトレー）」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要ときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。

その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの連結経営目標は、経常利益200億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり純利益330円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

(3) 経営環境

近年の社会生活環境の変化、高齢化の進展、共働き世帯の増加、単身世帯の増加などを背景に、食のスタイルは「内食」から「外食」・「中食」へと変化し、簡易食品容器の市場はその裾野を広げ成長してきました。スーパーマーケットをはじめとする食品小売業界では、生鮮食品売り場中心から惣菜売り場を拡大し、調理済み商品の販売のみならず、イートインコーナーを設置するなどの変化が見られ、加えて大手食品メーカーの参入や飲食店のテイクアウト強化により、「中食」市場は10兆円を超える規模に成長いたしました。

食品の売上に影響する世帯動向は、夫婦のみ、単身の世帯数の比率が増加して全世帯数は増加基調が続き、総人口に占める65歳以上の人口の割合が28.1%と過去最高となりました。小分けにパックされた商品や高齢者向けの宅配給食および介護食、長期保存が可能な冷凍食品、さらには電子レンジで加熱するだけで生の食材から出来立てを食べられる商品など、弁当・惣菜を中心とした「中食」市場のさらなる拡大が想定されます。

一方で、食品小売業界においては、人手不足に対応した効率化・省力化が求められるとともに、人件費や物流費等のコスト増加、食の安心安全といった衛生面での要求の高まり、CO₂削減や海洋プラスチック問題への関心の高まりなど、変化の時期を迎えております。

このような状況下、食品小売業界の抱える様々な課題に対し、当社グループにはますます大きな役割が求められています。

(4) 対処すべき課題等

① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

② 提案型企业（問題解決型企业）の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車（AGV）の導入や自動ソーターシステムの配置

など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

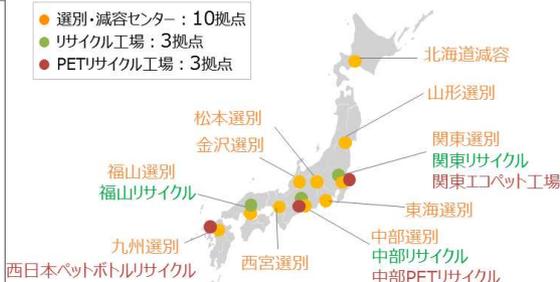
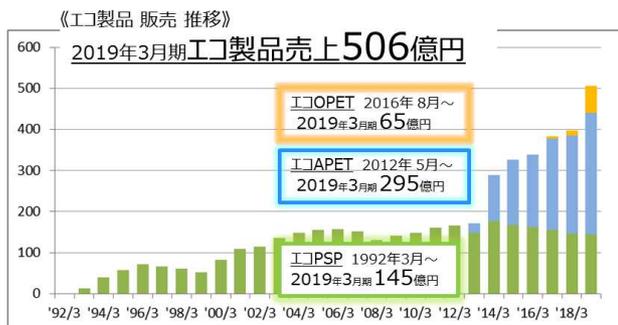
また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

④ 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。「エフピコ・エコアクション50」においては、製品・生産・物流・販売・オフィスの各部門にワーキンググループを設置し、主体的に様々な目標を立て活動を実施し、エフピコグループトータルでのCO2削減に向けた取り組みを実施しております。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレー to トレー」「ボトル to トレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPET」を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO2排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して、「エコトレー」「エコAPET」とともに30%の低減を実現しております。

エコトレー・エコAPET CO2削減



さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤ 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値を、社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学して頂くなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

能力を最大限に活かしたダイバーシティ経営





選別センター 10事業所

自社 7事業所
業務請負 1事業所
事業提携 2事業所



折箱容器組立・二次加工 8事業所

自社 7事業所
業務請負 1事業所



容器製造(発泡・透明) 3事業所

障がい者雇用 に関する認定

- 2019年1月（厚労省）
「H30年度 障害者活躍企業」認証
- 2017年10月（東洋経済新報社）
「障がい者雇用率ランキング」 4年連続1位



フロアホッケー活動 に関する受賞・認定・登録

- 2019年3月（東京都）
「心のバリアフリー」サポート企業として登録
- 2018年12月（スポーツ庁）
「スポーツエールカンパニー」認定
- 2018年11月（東京都）
「東京都スポーツ推進企業」認定
- 2018年2月（東京ボランティア・市民活動センター）
第3回「企業ボランティア・アワード」受賞



フロアホッケーとは
スペシャルオリンピックスの冬季競技のひとつです。
エピックは全日本競技大会や中国四国大会をスポンサリングし
各大会ではグループ社員がボランティアとして運営を支えています。

⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦ 「中食」マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、今後さらなる拡大が予想される冷凍食品や宅配弁当のマーケットも視野に入れております。

⑧ 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つであると考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、勤務時間帯の選択制度や5日間の連続有給休暇取得の義務化などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるポリスチレン樹脂、PET樹脂やポリプロピレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人手不足のリスクについて

当社グループは、生産部門における産業用ロボット導入や物流部門におけるIT活用による省人・省力化、独身寮の建設や各種人事労務制度の見直しによる従業員の働く環境整備に努めておりますが、国内の人手不足の深刻化により従業員の採用が困難となり、操業に重大な影響が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境問題のリスクについて

当社グループは、1990年よりエフピコ方式のリサイクルを開始し、スーパーマーケットなどのユーザー、包装資材ディーラー、消費者とともに、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指すとともに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施しております。しかしながら、将来において法律や規制等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中通商摩擦の影響をはじめとする海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレー、エコAPE T容器、エコOPE T容器）の売上が堅調に推移し、当社オリジナル製品の販売比率は、前連結会計年度末の58%から当連結会計年度末に60%となりました。特に、マルチFP容器は、特徴である断熱性を生かした「生から惣菜」などの電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となったことで、食品小売店での新しい売り場づくりに寄与することから採用を頂き、現在「生から惣菜」販売企業数は128企業まで拡大いたしました。

この他、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や蓋付き内装を用いたセットメニュー容器なども採用が広がっております。

なお、2017年3月期第4四半期以降の原材料価格高騰に対して、あらゆる部門で効率向上に努めたことに加え、お客様のご理解を頂き、当連結会計年度において価格改定が浸透いたしました。

（売上高の状況）

当連結会計年度の売上高は、1,811億71百万円、前期に比べ75億91百万円の増収（前期比104.4%）となり、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は、ケース数で前期比103.2%、枚数で前期比102.8%、売上高は1,375億79百万円（前期比106.2%）となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、不採算取引の見直しにより売上高が4億21百万円減少し、当連結会計年度の売上高は435億92百万円（前期比99.0%）となりました。

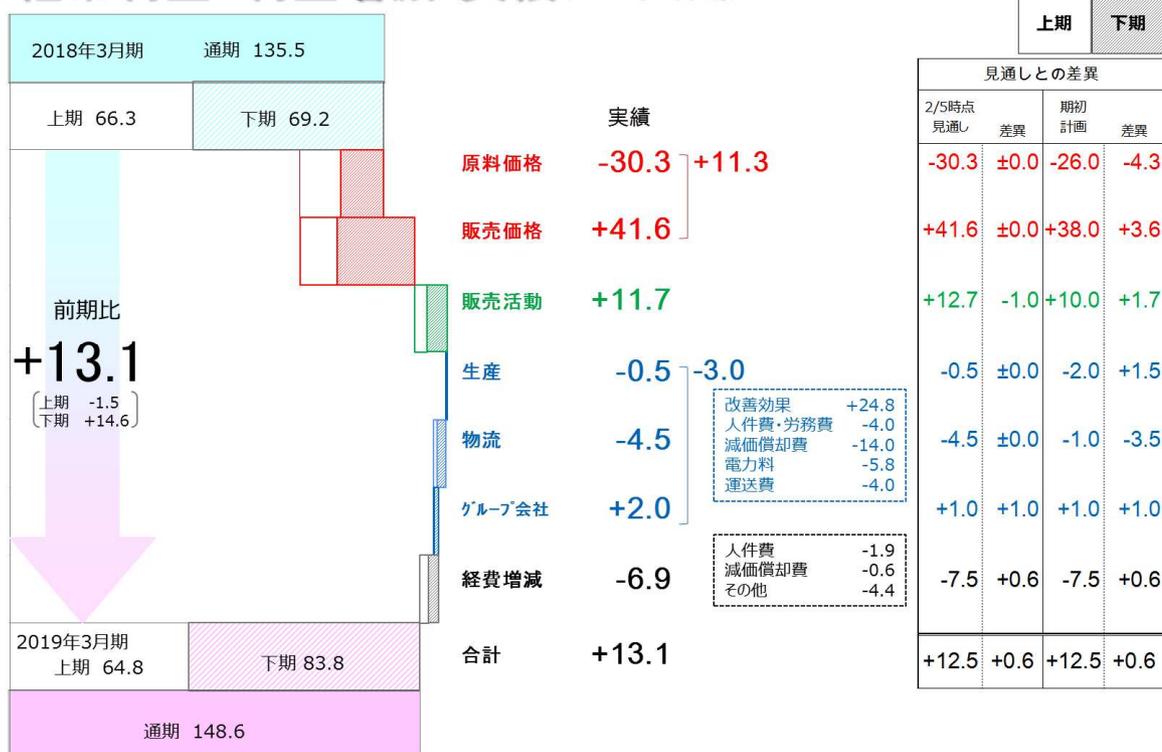
（利益の状況）

当連結会計年度の利益増減要因は、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、加えて価格改定の効果が出たことによる利益改善の一方、原材料費の増加、物流費・減価償却費・人件費などの増加や電力料金の値上がりなど、コストが増加しました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ10億64百万円の増益となる139億49百万円（前期比108.3%）、経常利益は前期に比べ13億12百万円の増益（※1）となる148億61百万円（前期比109.7%）、償却前経常利益は280億31百万円（前期比111.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、エフピコグループ間の連携によるシナジー効果を高めるために、連結子会社エフピコみやこひも株式会社が当社東京本社と同じビルへ本社移転した際の、旧本社不動産売却による特別利益計上に加え、一部連結子会社を対象とした退職金制度を充実させたことによる特別損失計上等により99億1百万円（前期比107.9%）となりました。

なお、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に対して、営業利益は3億50百万円の未達（期初計画比97.5%）、経常利益は61百万円の超過（期初計画比100.4%）となりました。差異の主な要因は、輸入PETの追加値上がりおよび価格転嫁、オリジナル製品の販売伸長によるMIX改善、生産部門における生産性改善、2018年7月に発生した西日本豪雨災害の影響による全国的な輸送単価の高騰、設備投資に対する補助金収入等によるものです。

経常利益 利益増減 実績 (2019年3月期)

単位：億円



(経営上の目標の達成状況)

当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROE（自己資本利益率）を継続的に高めることが企業価値を向上させ、株主重視の経営につながると考えております。このため、ROEを構成するEPS（1株当たり当期純利益）の昇が重要と考えており、EPS330円の達成を目指しております。

当連結会計年度におけるEPSは、239.51円となりました。引き続き、当社グループの成長戦略を推進し、収益拡大に取り組んでまいります。

(営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。

2018年11月27日、株式会社アベックスの発行済株式を20%取得いたしました。株式会社アベックス及び当社連結子会社の食品包装資材ディーラーである、エフピコインターパック株式会社、エフピコみやこひも株式会社、エフピコ上田株式会社、エフピコシダ株式会社は、より一層マーチャンダイジングを強化し、顧客ニーズを追求した高付加価値の商品提案を行うとともに、当社グループの物流インフラ、ITインフラを活用した新しい形の最も効率的な食品包装資材ディーラーを目指してまいります。

2019年3月27・28・29日には、エフピコフェア2019を開催いたしました。全国より約1万5千人のお客様にご来場頂き、前年よりも食品小売のお客様が約1千人増加となりました。エフピコフェア2019では「未来のための原点回帰」をテーマに「裏は効率・表は魅力・気づきが原点」というコンセプトのもと、お店のバックヤードから魅力的な売り場づくりまで、お店に合わせた容器づかいのトータルコーディネートや大手食品メーカーとのコラボレーションによる最新の商品情報をお客様へ提案させて頂きました。さらに、製品の素材特性、ロースタックやセーフティエッジ等の技術力について、改めてご理解を頂くとともに、食品小売業界が抱えている課題を様々な工夫で解決した事例をご紹介します、高いご評価を頂きました。

(生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などの地道な改善の積み上げを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して13%改善いたしました。さらに、全国の成形工場においては、生産工程27ラインに自動化設備56台が稼働し、自動化・省人化を図っております。

A P E T及びO P E T容器は、再生P E T原料を使用するエコ製品化率が97%となり、バージン輸入P E T原料と再生P E T原料の価格差による原材料コストの面で、業界内での優位性が更に高まっております。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に2017年8月より無人搬送車(A u t o m a t i c G u i d e d V e h i c l e)の導入を開始し、2019年3月には全国6拠点・22台まで拡大いたしました。さらに、ピッキング作業の生産性を向上させるための音声ピッキングシステムの導入などにより、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立いたしました。その結果、2018年12月の繁忙期には、トラック運送業界ではドライバー不足による輸送供給力不足が懸念されましたが、当社グループでは大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。一方、物流コストについては、西日本豪雨災害の影響で全国的に輸送単価の高騰が続き、当社グループにも物流コスト上昇の影響がありました。

また、B C P (事業継続計画)の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間(3日間)の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。北海道胆振東部地震による全道停電の際、北海道石狩市の配送センターでは、停電復旧まで非常用自家発電装置により電源を確保し、高いご評価を頂きました。

(働き方改革への取り組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上とするよう取り組んだ結果、19%まで上昇いたしました。2019年4月からは、新たなる3ヶ年計画として、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに、女性管理職50名を目標として定め、様々な取り組みを推進してまいります。

その他、当社はフレックスタイム制の他、始業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得(スマイル休暇)を義務化し活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、当連結会計年度には、一部の連結子会社を対象とした退職金制度の変更を実施いたしました。さらに、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮、ピコハウス1号館(茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成)ピコハウス2号館(岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成)に加えて、ピコハウス3号館(広島県福山市に新築、48戸)ピコハウス4号館(茨城県古河市の独身寮をリニューアル、64戸)の建設を計画しており、3号館4号館ともに2020年3月完成を予定しております。

(用語説明)

マルチF P (M F P) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P 容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P 容器 耐熱温度+110℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S 容器 (1992年販売開始)
エコA P E T 容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (2012年販売開始)
エコO P E T 容器	: エコA P E T 容器と同じ原料を使用する二軸延伸P E Tシートから成形した、O P E T透明容器
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(3) 財政状態の状況及び分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億85百万円増加し、2,493億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億94百万円減少し、1,371億33百万円となりました。これは主に、設備関連の未払金の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59億79百万円増加し、1,121億98百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益99億1百万円及び剰余金の配当33億48百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況及び分析

① キャッシュ・フローの状況及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より34億92百万円増加し、191億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、255億10百万円（前期に比べ115億35百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益144億1百万円、減価償却費131億70百万円、退職給付に係る負債の増加10億28百万円及び未払消費税等の増加22億32百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加10億35百万円、法人税等の支払額36億50百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、171億9百万円（前期に比べ65億47百万円の支出減少）となりました。

これは主に、連結子会社であるエフピコグラフィア株式会社のフィルム印刷工場の建設、生産設備などの有形固定資産の取得による支出168億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、49億8百万円（前期に比べ121億5百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入170億円、短期借入金の純減少額8億円、長期借入金の返済による支出148億58百万円、リース債務の返済による支出28億93百万円及び配当金の支払額33億51百万円などによるものであります。

② 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主たる財源は、営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入れ及びコマーシャル・ペーパーの発行によるものであります。

子会社の資金調達については、原則として親会社からのグループファイナンスに一元化する運用を行っております。その結果、連結ベースでの資金コストを低減するとともに、効率的な資金運用を実現しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えております。また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、総額100億円のコミットメントライン契約を有しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品		
トレー容器	20,816	106.1
弁当容器	53,595	103.7
その他製品	2,759	119.5
合計	77,171	104.9

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品		
トレー容器	1,197	136.1
弁当容器	11,669	98.6
その他製品	1,228	112.4
小計	14,095	102.1
商品		
包装資材	31,126	104.0
その他商品	8,615	98.7
小計	39,741	102.8
合計	53,836	102.6

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

③ 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	33,121	110.5
弁当容器	101,108	105.0
その他製品	3,350	101.1
小計	137,579	106.2
商品		
包装資材	36,823	98.7
その他商品	6,768	100.7
小計	43,592	99.0
合計	181,171	104.4

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 基本方針

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は昨年に引き続き、CO₂の削減および独自開発素材の研究、リサイクル原料を有効活用した素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出・金型技術の開発に努めてまいりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制としては、製品開発1部及び2部、基礎技術研究室、成形技術部及び押出技術部が各々製品等の改良、開発を担当し、他社が追従できない当社オリジナル製品の開発・改良を行っております。

総合研究所は、研究開発の設備が充実していることに加え、人材の育成を図っていく環境も整備されております。

なお、当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,159百万円であります。

(3) 成果

① 生産技術及び素材

- 1) 安全性を確保した「トレーtoトレー」及び「ボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの生産性向上
- 2) マルチFPシートの素材を有効活用した、「耐熱・断熱に優れた容器シリーズ」など、品種拡充
- 3) 耐熱耐油性を備えたPET素材OPETシートの安定生産
- 4) 透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明PP」の透明性の向上、蓋素材などへの拡充

② 新製品の開発状況

省資源化の推進とCO₂削減はもちろんのこと、軽量化、ロースタック化、人手不足による省人化などが進んでいくなかで、市場がどのような機能を求めているのかを重視した製品開発を行ってまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

カテゴリ	シリーズ名	特長
寿司・刺身	なみせ(刺身)	なみせシリーズに「刺身」サイズのラインナップ化。
	なみせ盛台	なみせシリーズに盛台機能を。盛付け作業と盛付け時のボリュームを演出。
	美彩	光沢のある磁器のようなお皿シリーズ。こだわりの定位置の柄が引き立つ。
	輝ステージ	盛付けのつまり感とすっきりした形状の寿司容器。足の高さで見栄えを引き立てる。
	Sステ巻台	「ステージ」シリーズに太巻き専用容器を追加。
	陶彩	表面に陶器のような凹凸加工を施した本格的な刺身容器のシリーズ。
	大波台OPET蓋	OPET素材の耐寒特性を活かし、大波台シリーズにOPET蓋を追加。
水産	角盛鉢(浅型)追加	角盛鉢に少量対応の浅型を追加ラインナップ。
精肉	BOX-A	タレ漬けに最適な内かん合式の精肉容器のシリーズ化。
	メガプレート平	盛付けしやすい底面がフラットになった「平」タイプをシリーズ化。
	MV-S	縦型陳列の売り場に対応したMVシリーズを「Sタイプ」として追加ラインナップ。
	FLミンチLS	FLミンチシリーズをロースタック化。省スペースに貢献。
	しゃぶしゃぶLS	しゃぶしゃぶシリーズをロースタック化。新柄から順次シリーズ化。
弁当・丼	MFPかすがーA	MFPかすがシリーズに底上げでボリュームを演出する「Aタイプ」を追加。
	MSD竹皿膳	テープレスに対応した「安心かん合」機能を持ったアーチ形状の弁当容器をシリーズ化。
	MSDエリッシュ	つまり感とボリューム感を演出。「安心かん合」機能付のMSD版エリッシュ。
	MSD半月丼	MSD素材で側面にかん合。絞り形状なのでボリューム感を演出できる丼容器シリーズ。
	SBセット	麺セットはもちろん、既存容器が多彩に使用できる新メニューの広がるシリーズ。
折箱	WU-302-33	人気の「302」サイズに浅型を追加。丼、重ものなどの拡充に対応。
惣菜	MFPわかば	内かん合式で水滴やタレなども漏れにくいので惣菜用として最適なシリーズ。
	MFPリコット	和・洋の食材にも合う新タイプの鍋型容器。従来の内かん合式よりロースタック設計。
	MFPレント	長方形で丸みのある内かん合式容器。レンジメニュー用途としてシリーズ化。
エコAPET	APアングル	絞り形状で量目削減。容器を逆さ置きにするなど様々な見せ方ができる容器。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は14,038百万円であり、そのうち主なものは、エフピコグラビア株式会社が新設したグラビア印刷工場1,981百万円、提出会社が新設した広島営業所951百万円及びエフピコインターパック株式会社が新設した本社879百万円であります。

また、当連結会計年度においてエフピコみやこひも株式会社の旧本社432百万円を売却しております。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					金額	面積 (㎡)				
本社 (広島県福山市)	管理及び 製造部門	本社施設	613	342	490	13,698.42	-	531	1,977	181
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	214	8	31	3,879.37	-	128	382	330
広島営業所 (広島県広島市)	販売部門		1,022	0	355	3,305.85	-	48	1,426	18
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,193	1,624	735	63,243.32	209	120	3,883	8
関東工場 関東八千代工場 関東エコペット工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			10,743	9,344	2,319	88,665.10	1,345	462	24,214	37
関東下館工場 (茨城県筑西市)			1,960	1,983	1,482	57,366.75	1,013	262	6,700	10
中部工場 中部エコペット工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			7,651	6,844	799	48,457.74	583	188	16,068	23
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			724	1,596	548	40,708.71	168	99	3,136	6
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,705	3,106	1,735	72,426.40	812	257	7,617	8
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			892	677	345	29,107.89	66	55	2,037	5
総合研究所 (広島県福山市)			開発及び 製造部門	研究開発 施設	1,960	174	165	6,047.66	-	212

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						金額	面積 (㎡)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	566	6	75	6,600.04	-	23	671	1
	東北配送センター (山形県寒河江市)			761	34	1,136	105,576.63	-	40	1,973	10
	関東ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			8,646	287	1,703	125,265.58	122	201	10,961	31
	八王子配送センター (東京都八王子市)			8,008	250	4,140	72,231.25	-	189	12,589	10
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			3,818	95	1,581	70,075.98	-	98	5,593	12
	関西配送センター (兵庫県神戸市)			3,244	107	2,842	28,977.95	-	45	6,240	8
	福山配送センター (広島県福山市)			6,273	661	4,194	198,097.90	-	290	11,418	63
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			2,170	111	338	52,200.51	-	72	2,693	7
エフピコ アルライ ト㈱	本社工場 ダンボール工場他 (岡山県笠岡市)	製造部門	生産設 備	2,072	1,544	691	29,804.56	190	92	4,592	112
エフピコ グラビア ㈱	本社工場 (岡山県浅口市)	製造部門	生産設 備	2,741	1,659	-	16,241.00	8	62	4,472	79

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼働中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,284,212	44,284,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日(注)	22,142,106	44,284,212	—	13,150	—	15,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	22	134	210	—	2,835	3,253	—
所有株式数 (単元)	—	138,411	1,811	170,419	57,064	—	75,078	442,783	5,912
所有株式数の 割合(%)	—	31.26	0.41	38.49	12.89	—	16.96	100.00	—

(注) 自己株式2,944,292株は、「個人その他」に29,442単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	14,339	34.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,547	6.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,867	4.52
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,732	4.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	2.13
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目13番15号	805	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	688	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	671	1.62
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG(東 京都中央区日本橋3丁目11番1号)	652	1.58
計	—	24,949	60.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,334,100	413,341	—
単元未満株式	普通株式 5,912	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,284,212	—	—
総株主の議決権	—	413,341	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,944,200	—	2,944,200	6.65
計	—	2,944,200	—	2,944,200	6.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	378,980
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,944,292	—	2,944,292	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、安定した配当を継続的に実現するため1株当たり81円の配当（うち中間配当40円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は33.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	1,653	40円
2019年5月22日 取締役会決議	1,694	41円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスの体制

イ. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源（人・物・金・情報）を有効に活用するとともに、迅速かつ果敢な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させることと認識しております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(a) 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに株主の権利が確保されるよう、金融商品取引法及び関係法令や東京証券取引所の定める適時開示等に係る規則を遵守し、速やかな情報開示を行っております。

(b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、数字では表せられない無形な価値を社会的責任を全うするためには必要であると認識し、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践してまいります。また、取締役会・経営陣は、当社の経営理念に基づき、法令、協定及び社内規程等を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって、全てのステークホルダーを尊重し協働する企業文化・風土の醸成に向け、リーダーシップを発揮してまいります。

(c) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであると認識しており、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に基づく開示以外にも重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページや企業報告書「エフピコレポート」等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(d) 取締役会等の責務

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、当社の目指す経営目標の実現に向けて重要な企業戦略を定めて実行しております。また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支えるための役割や責務を果たしております。

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会が経営監視の役割を担い、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。監査等委員会は、業務執行者からの独立性を確保し、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権が付与され監査・監督機能の強化を図っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

(e) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しており、代表取締役やIR活動を統括する取締役を中心に当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主との対話の場を設けております。当社は、株主との対話に際して、投資家の投資判断に重要な影響をおよぼす未公表の重要事実（インサイダー情報）の漏洩防止に努め、万一、未公表の決算情報などの重要な情報を証券アナリストなどに提供した場合、フェア・ディスクロージャー・ルールに則り、速やかに他の投資家にも公平に情報提供を行います。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務の執行と監督の分離をより一層進め、業務執行における決定の迅速性及び機動性を向上させると同時に業務執行に対する監督機能の強化を図ることで、取締役会が高度な説明責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現させることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しています。

取締役会は、17名の取締役（うち4名は監査等委員である社外取締役）で構成されており、議長は代表取締役社長の佐藤守正が務めております。法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項について決議を行うほか、経営戦略や当社の目指す経営目標の実現に向けた基本方針について、自由な意見交換のもとで建設的な議論を行っております。なお、定例取締役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、多様な経験と幅広い見識を有する有識者などを社外取締役に選任し、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見を行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しており、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

監査等委員会は、4名の社外取締役（うち2名は独立社外取締役）で構成されており、委員長は独立社外取締役の末吉竹二郎が務めております。社外取締役によるモニタリング機能を重視することで、経営の健全性の維持と強化に取り組んでおります。定例監査等委員会を原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

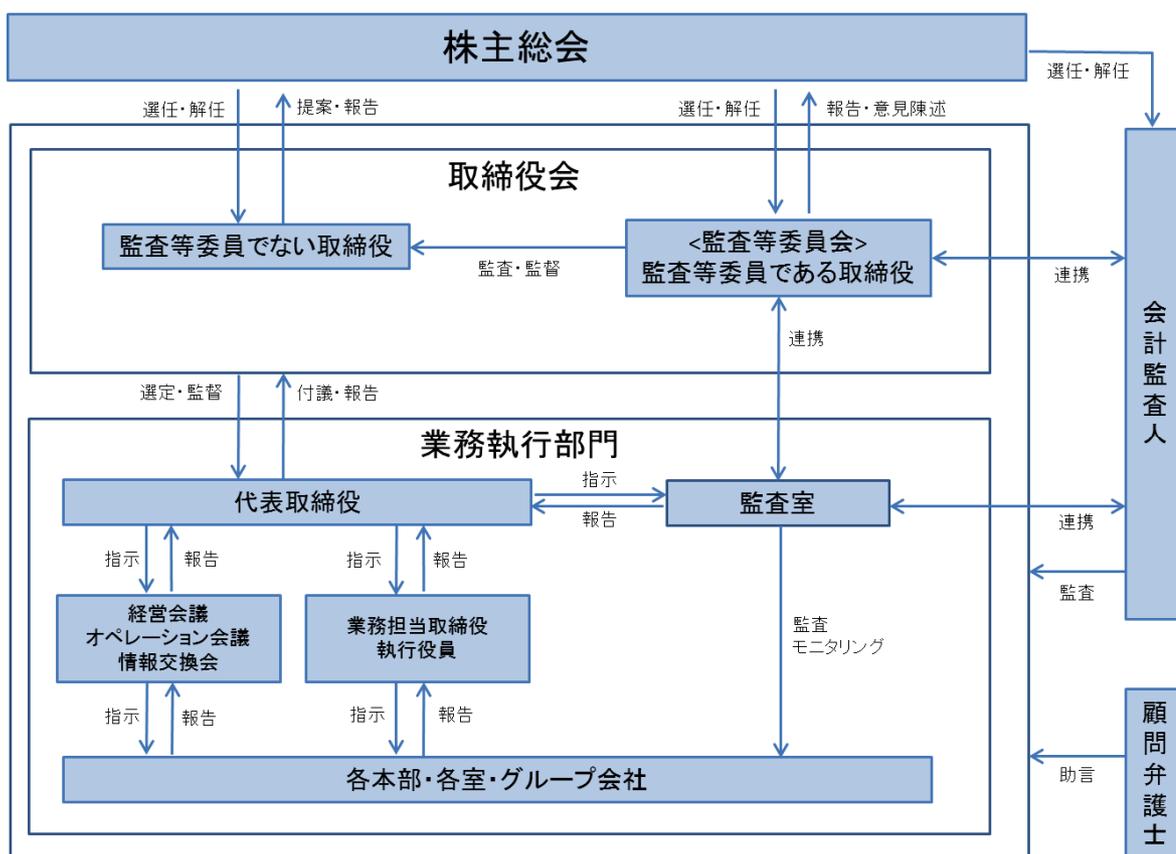
このほか、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、経営会議を設置し、取締役、執行役員及びグループ会社社長が出席し、原則月1回開催しております。また、関係する取締役、執行役員及び部門長が出席する情報交換会を週1回、オペレーション会議を月1回開催し、社内外の情報を共有するとともに、業務リスクを適切に管理し、リスク発生を未然に防止する体制を構築しております。

当社は、業務執行の監査・監督機能を一層強化して持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指すには、現体制が最適であると考えております。

なお、取締役及び執行役員の氏名は、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであります。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



ハ、その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制（「内部統制システムの基本方針」）及びその運用状況は、次のとおりであります。

- (a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の内容に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度の詳細を規定した「職場相談窓口に係る規程」に基づき、社内の通報窓口のほか経営陣から独立した窓口として弁護士事務所を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

- (リスク管理体制)

「リスク管理規程」に基づき、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、原則月次で取締役、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、取締役、執行役員、グループ会社の代表者による情報交換会が定期的に開催され、リスクを共有化するとともに課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときのため、その被害を最小化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

- (モニタリング体制)

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行う。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

- (情報開示体制)

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性可否の判断を行う。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

- (b) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

- (c) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営の意思決定の迅速化と取締役の職務執行の監査・監督機能の強化を図る。経営に関する重要事項を協議する機関としては、経営会議を設置する。

経営上の意思決定機関として取締役会を原則月次で開催し、重要事項の決定のほか、取締役の業務執行状況の監督を行い、効率的な職務執行を確保する。

- (d) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「グループ運営規程」において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡するとともに、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、原則月次で当社及び子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

- (e) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、また、その取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、及び取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき人員は、専任の体制を取っていないが、監査等委員の職務の必要に応じ、関連する部門が支援する体制とする。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を指名することができる。

当該使用人は、監査等委員会の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査等委員会の同意を得るものとする。

- (f) 当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。内部通報制度に基づき、不正行為が確認された場合は、監査等委員会へ遅滞なく報告を行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。

また、監査等委員会に対しては、内部監査部門である監査室より内部監査に関わる連絡と監査結果の報告を行い、監査等委員会は必要に応じて監査室に調査を求めるなど緊密な連携を図る。

監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。

- (g) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査等委員の請求に基づき速やかに処理するものとする。

- (h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、監査等委員会は、会計監査人や内部監査部門である監査室と連携するとともに、会社を取り巻くリスク・課題について、意見交換を行う。また、監査等委員は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集する。

二. 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役各氏との間で、責任限定契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限るものとしています。

② 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15名以内、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款に定めております。

③ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 守正	1959年6月2日生	1983年4月 三井物産㈱入社 1998年6月 当社非常勤取締役 1999年3月 三井物産㈱退社 1999年4月 当社取締役経営戦略室室長 1999年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 2000年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 2001年6月 代表取締役副社長 兼経営戦略本部 本部長 兼総務人事部・経理財務 本部・S C M本部管掌 2009年6月 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 エフピコ商事㈱代表取締役会長 (現 任) エフピコチューバ㈱代表取締役会長 (現任) エフピコインターパック㈱代表取締 役会長 (現任) エフピコダイヤフーズ㈱代表取締役 会長 (現任) エフピコみやこひも㈱代表取締役会 長 (現任)	注2	124
専務取締役 営業本部本部長 兼東日本営業統 括部統括マネージャー	高橋 正伸	1959年5月25日生	1982年4月 当社入社 2001年6月 第一営業本部営業第4部部長 2005年6月 取締役第一営業本部副本部長 兼 営業第4部部長 2009年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼 東京営業第6部ジェネラルマネー ジャー 2010年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼 東京市場開発部ジェネラルマネー ジャー 2010年7月 取締役第一営業本部副本部長 2011年11月 取締役第一営業本部副本部長 兼 東京営業第3部ジェネラルマネー ジャー 2012年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼 東日本統括マネージャー 2014年6月 取締役退任 エフピコインターパック㈱代表取締 役社長 2018年4月 執行役員第一営業本部副本部長 2018年6月 執行役員第一営業本部本部長 2018年6月 常務取締役第一営業本部本部長 2019年4月 常務取締役営業本部本部長 兼東日 本営業統括部統括マネージャー 2019年6月 専務取締役営業本部本部長 兼東日 本営業統括部統括マネージャー (現任)	注2	7
専務取締役 生産本部本部長	永井 信幸	1959年2月21日生	1977年4月 当社入社 2007年6月 取締役生産本部副本部長 2009年6月 取締役生産本部本部長 2014年6月 常務取締役生産本部本部長 2016年6月 専務取締役生産本部本部長 (現任)	注2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 経理財務本部本部長 兼経営企画 室管掌 兼秘書室東京本社管掌	池上 功	1959年1月27日生	1982年4月 当社入社 2002年6月 取締役東京本社支店長 2007年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマ ネージャー 兼秘書室東京本社管掌 2009年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマ ネージャー 兼経理財務本部管掌 兼 秘書室東京本社管掌 2012年6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼 経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 2017年4月 常務取締役経理財務本部本部長 兼 経営企画室管掌 兼秘書室東京本社 管掌 2017年6月 専務取締役経理財務本部本部長 兼 経営企画室管掌 兼秘書室東京本社 管掌(現任)	注2	6
専務取締役 S C M本部本部長 兼情報システ ム部管掌	安田 和之	1955年12月9日生	1979年9月 当社入社 2003年6月 取締役新システム準備室室長 2008年6月 取締役SCM本部本部長 2009年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システ ム部管掌 2012年4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグルー プ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 2014年6月 常務取締役SCM本部本部長 兼SCMグ ループ企画部ジェネラルマネージャ ー 兼情報システム部管掌 2015年4月 常務取締役SCM本部本部長 兼情報シ ステム部管掌 2019年6月 専務取締役SCM本部本部長 兼情報シ ステム部管掌(現任)	注2	6
常務取締役 特販営業統括部統括マネージャー 兼容器開発部管掌 兼ストア支援 事業部管掌	岡 恒治	1964年1月18日生	1986年4月 当社入社 2007年6月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼容器開発部ジェネラ ルマネージャー 2011年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部ジ ェネラルマネージャー 兼容器開発 部管掌 2012年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部管 掌 兼容器開発部管掌 2014年4月 取締役東京営業第1部管掌 兼スト ア支援事業部管掌 兼容器開発部管 掌 2019年4月 取締役特販営業統括部統括マネー ジャー 兼容器開発部管掌 兼ストア支 援事業部管掌 2019年6月 常務取締役特販営業統括部統括マネ ージャー 兼容器開発部管掌 兼スト ア支援事業部管掌(現任)	注2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 総務人事本部管掌 兼特例子会 社・就労継続支援A型事業管掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コン プライアンス統括室管掌	西村 公子	1955年7月22日生	2014年7月 当社入社 執行役員総務人事本部副本部長 兼 特例子会社・就労継続支援A型事業 管掌 兼環境対策室管掌 2015年6月 執行役員総務人事本部副本部長 兼 特例子会社・就労継続支援A型事業 管掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コン プライアンス統括室管掌 2017年6月 取締役総務人事本部副本部長 兼特 例子会社・就労継続支援A型事業管 掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コン プライアンス統括室管掌 2018年2月 取締役総務人事本部副本部長 兼特 例子会社・就労継続支援A型事業管 掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コン プライアンス統括室ジェネラルマネ ージャー 2018年10月 取締役総務人事本部副本部長 兼特 例子会社・就労継続支援A型事業管 掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コン プライアンス統括室管掌 2019年6月 常務取締役総務人事本部管掌 兼特例子会社・就労継続支援A型 事業管掌 兼環境対策室管掌 兼法 務・コンプライアンス統括室管掌 (現任)	注2	0
取締役 広域営業統括部統括マネージャー	佐藤 修	1957年8月7日生	1980年11月 当社入社 2010年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマ ネージャー 2012年4月 取締役広域営業部ジェネラルマネー ジャー 2016年4月 取締役広域営業部管掌 2019年4月 取締役広域営業統括部統括マネー ジャー (現任)	注2	27
取締役 総務人事本部副本部長 兼秘書室ジ ェネラルマネージャー	永尾 秀俊	1961年6月4日生	1987年4月 当社入社 2001年6月 大阪支店支店長 2005年7月 第二営業本部部長 兼大阪支店支店 長 2012年1月 人事部ジェネラルマネージャー 2014年4月 執行役員人事部ジェネラルマネー ジャー 2014年7月 執行役員人事部ジェネラルマネー ジャー 兼秘書室ジェネラルマネー ジャー 2015年6月 取締役総務人事本部副本部長 兼人事 部ジェネラルマネージャー 兼秘書 室ジェネラルマネージャー 2017年4月 取締役総務人事本部副本部長 兼秘書 室ジェネラルマネージャー (現任)	注2	11
取締役 近畿中四国営業統括部統括マネー ジャー	小林 健治	1964年10月7日生	1987年4月 当社入社 2007年4月 東京営業第6部ジェネラルマネー ジャー 2009年4月 (株)みやこひも (現エフビコみやこひ も(株)) 常務取締役 2014年4月 執行役員東日本統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネー ジャー 2016年4月 執行役員近畿統括マネージャー 兼 近畿営業第3部ジェネラルマネー ジャー 2016年6月 取締役近畿統括マネージャー 兼近 畿営業第3部ジェネラルマネー ジャー 2017年4月 取締役近畿統括マネージャー 2017年11月 取締役近畿統括マネージャー 兼近 畿営業第1部ジェネラルマネー ジャー 2018年4月 取締役近畿統括マネージャー 2019年4月 取締役近畿中四国営業統括部統括マ ネージャー (現任)	注2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 九州営業統括部統括マネージャー	俵 武彦	1957年10月11日生	1980年4月 当社入社 2003年7月 中四国営業第1部部長 2005年7月 九州営業部部長 兼中四国営業第1部部長 2014年4月 執行役員中四国九州統括マネージャー 兼九州営業部ジェネラルマネージャー 2017年6月 取締役中四国九州統括マネージャー 兼九州営業部ジェネラルマネージャー 2018年4月 取締役中四国九州統括マネージャー 2019年4月 取締役九州営業統括部統括マネージャー (現任)	注2	11
取締役 生産本部副本部長東地区担当	終山 巖	1958年11月12日生	1982年12月 当社入社 2006年5月 関東下館工場工場長 2013年1月 生産本部副本部長代理 2014年4月 執行役員生産本部副本部長代理 2014年7月 執行役員生産本部副本部長西地区担当 2015年8月 執行役員生産本部副本部長東地区担当 2017年6月 取締役生産本部副本部長東地区担当 (現任)	注2	0
取締役 商事本部本部長	小川 浩嗣	1961年10月4日生	1985年4月 三井物産㈱入社 1993年6月 Mitsui & Co. France S.A. 2003年7月 三井物産㈱合成樹脂本部成形材料事業部PP室長 2008年6月 出向 Mitsui Plastics, Inc. Director & President (在ニューヨーク) 2014年10月 出向 三井物産プラスチック㈱取締役専務執行役員 2017年4月 欧州三井物産㈱Senior Vice President & Divisional Operating Officer of Chemicals Civ. (EMEA) 2019年3月 欧州三井物産㈱退社 2019年4月 当社入社 商事本部顧問 2019年6月 取締役商事本部本部長 (現任)	注2	—
取締役 (監査等委員)	末吉 竹二郎	1945年1月3日生	1967年4月 ㈱三菱銀行 (現㈱三菱UFJ銀行) 入行 1994年6月 同行取締役 1996年4月 東京三菱銀行信託会社 (ニューヨーク) 頭取 1998年6月 日興アセットマネジメント㈱副社長 2003年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) 特別顧問 (現任) 2007年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役 2007年7月 一般社団法人日本カーボンオフセット代表理事 2009年5月 イオン㈱社外取締役 2010年6月 当社社外取締役 (現任) 2011年8月 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事 副理事長 (現任) 2013年5月 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事 (現任) 2015年10月 株式会社九州フィナンシャルグループ社外取締役 2016年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任) 2018年9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン代表理事 会長 (現任)	注3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	緑川 正博	1953年7月18日生	1980年3月 公認会計士登録 1981年12月 公認会計士緑川事務所開設 1982年11月 株式会社公文教育研究会社外監査役 就任(現任) 1990年12月 日精エー・エス・ビー機械(株)監査役 就任 1996年1月 税理士登録 2004年4月 公益社団法人日本医師会参与 2006年11月 国際自動車(株)社外取締役就任(現 任) 2008年11月 (株)MID GROUP代表取締役就 任(現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年4月 (株)パロマ社外監査役(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年12月 日精エー・エス・ビー機械(株)社外取 締役(現任)	注3	5
取締役 (監査等委員)	中居 敏郎	1954年1月25日生	1977年4月 (株)広島相互銀行(現(株)もみじ銀行) 入行 2008年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	1
取締役 (監査等委員)	松本 修一	1954年10月30日生	1978年4月 三井物産(株)入社 1992年2月 Mitsui & Co. Finance Inc. Vice President & Controller在ニュ ーヨーク 2001年10月 三井物産(株)エネルギー経理部室長 2005年7月 ブラジル三井物産副社長 2009年11月 三井物産(株)関西支社副支社長 2012年2月 (株)トライネット取締役業務本部長 2014年12月 三井物産株式会社退社 2015年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	0
計					213

- (注) 1 取締役末吉竹二郎、緑川正博、中居敏郎及び松本修一は、社外取締役であります。
2 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 末吉竹二郎、委員 緑川正博、委員 中居敏郎、委員 松本修一
5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的な業務運営を図るために執行役員制度を導入
しております。提出日現在の執行役員は次の17名であります。

氏名	職名
梅谷 信文	エフビコチューバ(株) 代表取締役社長
澤山 中庸	中部営業部ジェネラルマネージャー
斎藤 信彦	生産本部副本部長 兼生産企画部ジェネラルマネージャー
渡辺 政明	東京営業第4部ジェネラルマネージャー
中島 国雅	エフビコインターパック(株) 代表取締役社長
横山 和典	容器開発部ジェネラルマネージャー
村岡 広行	生産本部副本部長西地区担当 兼総合研究所ジェネラルマネージャー
藤植 修	資材部ジェネラルマネージャー
門田 恒敬	エフビコみやこひも(株) 代表取締役社長
兼田 英寿	リサイクル部ジェネラルマネージャー
條 壮明	生産本部本部長代理中部地区担当 兼統括工場長
木坂 典浩	統括工場長
松田 宣弘	SCM本部副本部長

氏名	職名
平田 光史	エフビコダイヤフーズ㈱ 代表取締役社長
前田 知司	ストア支援事業部ジェネラルマネージャー
小野田 洋之	量販営業部ジェネラルマネージャー
吉岡 潤一郎	経理部ジェネラルマネージャー

② 社外役員の状況

イ. 社外取締役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は4名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役の末吉竹二郎氏は、当社の主要な借入先である株式会社三菱UFJ銀行に在籍しておりましたが、退職して10年以上経過しております。

社外取締役の緑川正博氏は、株式会社公文教育研究会、株式会社パロマの社外監査役及び日精エー・エス・ビー機械株式会社、国際自動車株式会社の社外取締役であります。当社との間に利害関係はありません。なお、当社は、緑川正博氏が代表を務める株式会社MID GROUPと税務・会計に関する業務委託契約を結んでおりましたが2014年5月に取引を終了しております。

社外取締役の中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、2008年6月に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。また、同氏には、3親等以内の親族が当社に在籍していますが、重要な使用人ではありません。

社外取締役の松本修一氏は、三井物産株式会社の出身ですが2014年12月に同社を退職しております。同社の子会社であるベンダーサービス株式会社は当社の主要な取引先であります。

ロ. 社外取締役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定に社外の声を一層反映するため、社外取締役を4名選任しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、業務執行から独立した立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。取締役会等において、業務の執行と一定の距離を置いた立場から意見をを行うことで、客観的な経営の監督の実効性を確保しております。

ハ. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の候補者の選任にあたり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただける人物を指名しております。また、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所の独立性の基準のほか、当社が定めた「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき候補者の検討を行っております。

ニ. 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であり、監査室からの内部監査の報告及び会計監査人からの監査結果報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見表明しております。また、会計監査人及び監査室並びに子会社の監査役と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

このほか、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。会計監査人の意見表明の都度、監査等委員会及び内部監査部門に対し監査結果の報告を行い、その際に、監査等委員会及び内部監査部門は、十分な意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役については、財務・会計に関する適切な知見を有している者も選任しており、取締役会の他、業務執行に関する重要な会議に出席し意見を述べ、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

監査等委員である取締役の緑川正博氏は、公認会計士の資格を有しております。

監査等委員会では、内部統制システムを活用した監査監督体制を構築しており、内部監査部門と緊密な連携を保っております。

なお、監査等委員会では年に2回、内部監査部門、子会社の監査役及び会計監査人との会合により、各監査主体との情報共有及び意見交換を行い、また、四半期ごとに会計監査人から会計監査又は四半期レビューの結果の報告を受ける等の活動を通じて情報の収集及び連携を図っております。

② 内部監査の状況

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室（常勤者8名）が、内部監査計画に基づき、定期的に当社及び子会社の業務監査を実施し、その結果を監査報告書にて、全ての取締役、執行役員に報告することで業務執行の改善を図っております。

③ 会計監査の状況

イ. 会計監査人

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、松嶋敦及び下平雅和であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名その他16名であります。

ロ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ハ. 会計監査人の評価

監査等委員会は、上述の方針に基づき、会社法、公認会計士法等の法令違反の発生の有無を確認しております。

また、会計監査人から監査計画及び監査実施結果の説明を定期的に受けることで、監査の実施状況の把握と評価を行い、会計監査人が独立性と専門性を有しているかについては、会計監査人より監査法人内の独立性確認方法と研修制度等の説明を定期的に受けることにより確認しております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	43	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュトーマツリミテッド）に属する組織に対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画の内容、監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、協議のうえ決定しております。

ホ. 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く）	388	276	—	76	35	14
社外役員	52	49	—	—	2	4

(注) 1 2016年6月28日開催の第54回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬を年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査等委員である取締役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記には、2019年1月4日に死亡により退任した取締役1名、2019年6月26日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3 賞与は、業績及び会社への貢献度を勘案して支給額を決定しております。

4 退職慰労金は、基本報酬及び在任期間等を勘案して支給額を決定しております。

5 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、社長・総務人事本部担当取締役が協議し、筆頭独立社外取締役の助言を得て決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株主に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略の一環として、業務提携、資金調達、原材料の安定調達などの観点から企業間の連携を強化することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り、当該企業の株式を保有することとしております。こうした株式については、個別銘柄ごとに、担当取締役が保有先との取引状況等を年に一度モニタリングし、その結果を踏まえて取得・保有の意義や、資本コストに見合っているか等を取締役会で審議し、保有の適否を判断しております。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については、市場への影響やその他事業面で考慮すべき事情にも配慮しつつ縮減を進めてまいります。

尚、2019年4月の当社取締役会において39銘柄中2銘柄については保有の合理性が認められないと判断し、縮減する方針としております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	12	53
非上場株式以外の株式	39	3,680

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	9	21	持株会による定期買付により増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水化成工業(株)	1,348,933	1,348,933	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、取引金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	有
	1,199	1,633		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	959,300	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、取引金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	有
	527	668		
(株)高速	290,328	290,328	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	無
	352	373		
イオン(株)	108,955	106,350	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定期買付によるものです。	無
	252	202		
マックスバリュ北海道(株)	67,574	66,092	同上	無
	236	243		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)イズミ	30,160	30,160	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	無
	155	218		
(株)みずほファイナンシ ヤルグループ	735,453	735,453	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持 するため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、取引金額、受取配当金、株 式評価損益等を資本コストと比較し、資 本コストを上回るかどうかを検証してお ります。	有
	125	140		
(株)山口ファイナンシヤ ルグループ	113,911	113,911	同上	有
	106	146		
ホクト(株)	43,204	43,204	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	有
	82	87		
(株)リテールパートナ ーズ	62,377	61,469	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定 期買付によるものです。	無
	72	88		
(株)西日本ファイナンシ ヤルホールディング ス	68,717	68,717	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持 するため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、取引金額、受取配当金、株 式評価損益等を資本コストと比較し、資 本コストを上回るかどうかを検証してお ります。	有
	64	84		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	41,900	41,900	取引関係等の円滑化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、取引金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	有
	64	81		
アルビス(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	無
	46	69		
(株)バローホールディングス	15,840	15,840	同上	無
	42	45		
(株)天満屋ストア	33,048	31,205	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定期買付によるものです。	無
	40	38		
アクシアルリテイリング(株)	10,000	10,000	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	無
	34	40		
(株)魚力	20,000	20,000	同上	無
	29	27		
(株)中国銀行	27,120	27,120	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、取引金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	有
	28	33		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ハム(株)	5,000	10,000	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	無
	19	21		
(株)ライフコーポレー ション	8,055	7,823	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定 期買付によるものです。	無
	19	22		
(株)ポプラ	32,849	31,100	同上	無
	18	27		
(株)マミーマート	10,000	10,000	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	無
	17	23		
(株)エコス	10,000	10,000	同上	無
	15	12		
(株)広島銀行	26,445	26,445	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持 するため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、取引金額、受取配当金、株 式評価損益等を資本コストと比較し、資 本コストを上回るかどうかを検証して おります。	有
	14	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)フジ	6,900	6,900	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	無
	13	15		
(株)いなげや	10,000	10,000	同上	無
	12	18		
(株)魚喜	8,200	8,200	同上	無
	11	12		
ユナイテッド・スー パーマーケット・ホ ールディングス(株)	9,378	9,378	同上	無
	10	10		
マックスバリュ九州 (株)	4,693	4,222	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定 期買付によるものです。	無
	9	9		
マックスバリュ西日 本(株)	5,500	5,500	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。	無
	9	9		
(株)吉野家ホールディ ングス	5,180	4,554	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりません。経済合理 性の検証は、直近事業年度の取引により 当社利益に寄与した金額、受取配当金、 株式評価損益等を資本コストと比較し、 資本コストを上回るかどうかを検証して おります。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定 期買付によるものです。	無
	9	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)百十四銀行	2,625	26,250	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、取引金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	有
	6	9		
(株)平和堂	2,357	1,909	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。 株式数の増加は取引先持株会を通じた定期買付によるものです。	無
	5	4		
(株)アークス	2,000	2,000	営業上の取引関係維持強化を図るため。 定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりません。経済合理性の検証は、直近事業年度の取引により当社利益に寄与した金額、受取配当金、株式評価損益等を資本コストと比較し、資本コストを上回るかどうかを検証しております。	無
	4	5		
イオン九州(株)	2,400	2,400	同上	無
	4	4		
(株)ジー・テイスト	60,000	60,000	同上	無
	4	4		
(株)ヤマナカ	5,000	5,000	同上	無
	4	4		
(株)マルヨシセンター	1,000	10,000	同上	無
	3	3		
マックスバリュ東北(株)	2,400	2,400	同上	無
	3	3		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,659	19,151
受取手形及び売掛金	※4 37,487	※4 38,512
商品及び製品	17,828	18,687
仕掛品	86	136
原材料及び貯蔵品	4,021	3,714
未収入金	3,807	3,891
その他	524	572
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	79,395	84,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 128,044	※3 134,538
減価償却累計額	△54,633	△57,735
建物及び構築物（純額）	73,411	76,802
機械装置及び運搬具	※3 63,030	※3 69,090
減価償却累計額	△31,452	△35,914
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	33,175
土地	33,683	33,072
リース資産	16,783	15,409
減価償却累計額	△10,297	△10,724
リース資産（純額）	6,486	4,685
建設仮勘定	3,937	898
その他	20,818	21,295
減価償却累計額	※2 △16,074	※2 △16,631
その他（純額）	4,743	4,664
有形固定資産合計	153,839	153,298
無形固定資産		
のれん	1,106	1,255
その他	1,177	1,347
無形固定資産合計	2,284	2,602
投資その他の資産		
投資有価証券	5,023	※1 4,458
繰延税金資産	2,500	3,224
その他	1,158	1,151
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	8,627	8,783
固定資産合計	164,751	164,684
資産合計	244,147	249,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,560	20,954
短期借入金	14,595	15,883
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	2,730	2,439
未払金	12,245	7,953
未払法人税等	2,024	3,365
未払消費税等	385	2,218
賞与引当金	2,076	2,191
役員賞与引当金	85	96
その他	3,471	3,751
流動負債合計	77,174	76,854
固定負債		
長期借入金	52,401	52,455
リース債務	4,263	2,623
役員退職慰労引当金	581	623
執行役員退職慰労引当金	24	31
退職給付に係る負債	3,222	4,284
その他	258	260
固定負債合計	60,752	60,279
負債合計	137,927	137,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,864
利益剰余金	80,175	86,728
自己株式	△5,093	△5,094
株主資本合計	104,092	110,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,876	1,260
退職給付に係る調整累計額	△131	△154
その他の包括利益累計額合計	1,745	1,106
非支配株主持分	381	443
純資産合計	106,219	112,198
負債純資産合計	244,147	249,332

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	173,580	181,171
売上原価	※1, ※3 117,909	※1, ※3 122,190
売上総利益	55,670	58,980
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,786	※2, ※3 45,031
営業利益	12,884	13,949
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	106
持分法による投資利益	—	17
補助金収入	240	338
受取賃貸料	85	95
スクラップ売却益	126	157
その他	369	520
営業外収益合計	920	1,236
営業外費用		
支払利息	129	114
その他	126	211
営業外費用合計	255	325
経常利益	13,548	14,861
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 736
受取保険金	※5 82	—
特別利益合計	82	736
特別損失		
固定資産除売却損	※6 159	※6 272
減損損失	—	※7 100
役員退職功労加算金及び弔慰金	※5 144	—
社葬関連費用	※5 92	—
退職給付費用	—	823
特別損失合計	396	1,196
税金等調整前当期純利益	13,234	14,401
法人税、住民税及び事業税	3,791	4,875
法人税等調整額	243	△445
法人税等合計	4,035	4,430
当期純利益	9,199	9,970
非支配株主に帰属する当期純利益	21	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,178	9,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,199	9,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△615
退職給付に係る調整額	46	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	※ 606	※ △638
包括利益	9,806	9,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,784	9,262
非支配株主に係る包括利益	21	69

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	74,304	△5,092	98,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益			9,178		9,178
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,870	△1	5,869
当期末残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,317	△178	1,138	359	99,721
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益					9,178
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	46	606	21	628
当期変動額合計	559	46	606	21	6,497
当期末残高	1,876	△131	1,745	381	106,219

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092
当期変動額					
剰余金の配当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	6,552	△0	6,556
当期末残高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,876	△131	1,745	381	106,219
当期変動額					
剰余金の配当					△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益					9,901
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	△22	△638	61	△576
当期変動額合計	△615	△22	△638	61	5,979
当期末残高	1,260	△154	1,106	443	112,198

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,234	14,401
減価償却費	11,706	13,170
減損損失	—	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△833	41
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	1,028
受取利息及び受取配当金	△98	△107
支払利息	129	114
持分法による投資損益 (△は益)	—	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	158	△477
受取保険金	△82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	144	—
社葬関連費用	92	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,065	△1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,813	△323
未収入金の増減額 (△は増加)	△703	△401
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,623	△607
その他の資産・負債の増減額	669	492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,134	2,232
その他	345	438
小計	18,576	29,166
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	△124	△114
保険金の受取額	82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	△144	—
社葬関連費用の支払額	△92	—
法人税等の支払額	△4,421	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,974	25,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,519	△16,808
有形固定資産の売却による収入	90	1,537
無形固定資産の取得による支出	△396	△636
投資有価証券の取得による支出	△32	△302
投資有価証券の売却による収入	119	—
事業譲受による支出	—	△874
長期貸付けによる支出	△35	△26
長期貸付金の回収による収入	31	31
その他	85	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,656	△17,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	32,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△22,092	△14,858
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△3,206	△2,893
配当金の支払額	△3,301	△3,351
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,197	△4,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,485	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	18,144	15,659
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,659	※1 19,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社アペックス

なお、株式会社アペックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法非適用の関連会社(株式会社アイティエム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,727百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,676百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が51百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が51百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	－百万円	290百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	267百万円
機械装置及び運搬具	630	630
合計	897	897

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,798百万円	2,817百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	58,050百万円	58,050百万円
借入実行残高	1,164	364
差引額	56,886	57,686

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
534百万円	513百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	4,319百万円	4,472百万円
運搬及び保管費	15,408	16,429
役員報酬	519	506
従業員給与	7,093	7,397
役員賞与引当金繰入額	86	94
賞与引当金繰入額	935	1,014
退職給付費用	411	417
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	3,028	3,219
貸倒引当金繰入額	△7	△1

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,197百万円	1,159百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	736百万円
—百万円	

※5 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2017年5月23日に、当社創業者 前代表取締役会長 小松安弘が逝去したことに伴う、生命保険会社からの受取保険金、役員退職功労加算金及び弔慰金、社葬関連費用であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	59百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	27	63
その他	39	71
小計	126	233
(売却損)		
建物及び構築物	一百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	6	0
土地	23	16
その他	2	1
小計	33	39
合計	159	272

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県広島市	売却資産	土地他

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地92百万円及び建物7百万円であります。

なお、当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額から処分費用見込額を控除した額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	856百万円	△889百万円
組替調整額	△53	—
税効果調整前	802	△889
税効果額	△243	273
その他有価証券評価差額金	559	△615
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△31	△108
組替調整額	99	76
税効果調整前	67	△32
税効果額	△20	9
退職給付に係る調整額	46	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△0
その他の包括利益合計	606	△638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,284,212	—	—	44,284,212
合計	44,284,212	—	—	44,284,212
自己株式				
普通株式(注)	2,944,011	225	—	2,944,236
合計	2,944,011	225	—	2,944,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	1,653	40	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	1,653	40	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	41	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,284,212	—	—	44,284,212
合計	44,284,212	—	—	44,284,212
自己株式				
普通株式（注）	2,944,236	56	—	2,944,292
合計	2,944,236	56	—	2,944,292

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	41	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,653	40	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	41	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,659百万円	19,151百万円
現金及び現金同等物	15,659	19,151

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	871百万円	893百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	941	964

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等により把握する体制としています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、そのほとんどが4ヶ月以内であります。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,659	15,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,487		
貸倒引当金	△20		
	37,466	37,466	—
(3) 未収入金	3,807	3,807	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,953	4,953	—
資産計	61,887	61,887	—
(1) 買掛金	21,560	21,560	—
(2) 短期借入金	1,164	1,164	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 未払金	12,245	12,245	—
(5) 未払法人税等	2,024	2,024	—
(6) 未払消費税等	385	385	—
(7) 長期借入金(*1)	65,833	65,818	△14
(8) リース債務(*2)	6,994	7,055	61
負債計	128,206	128,253	46

(*1)1年以内返済予定の長期借入金13,431百万円を含んでおります。

(*2)流動負債の部に計上されているリース債務2,730百万円を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,151	19,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,512		
貸倒引当金	△19		
	38,493	38,493	—
(3) 未収入金	3,891	3,891	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,098	4,098	—
資産計	65,635	65,635	—
(1) 買掛金	20,954	20,954	—
(2) 短期借入金	364	364	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 未払金	7,953	7,953	—
(5) 長期借入金(*1)	67,974	68,101	126
(6) リース債務(*2)	5,063	5,094	30
負債計	120,309	120,466	156

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金15,519百万円を含んでおります。

(*2) 流動負債の部に計上されているリース債務2,439百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、DCF法(割引金利を「同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率」とする計算方法)を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	69	360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,659	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,487	—	—	—
未収入金	3,807	—	—	—
合計	56,954	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,151	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,512	—	—	—
未収入金	3,891	—	—	—
合計	61,556	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,164	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
長期借入金	13,431	12,502	17,908	9,405	4,707	7,877
リース債務	2,730	2,123	1,434	478	224	3
合計	35,325	14,626	19,342	9,884	4,931	7,880

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	364	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
長期借入金	15,519	20,807	12,305	7,357	4,757	7,227
リース債務	2,439	1,751	638	228	4	0
合計	36,323	22,559	12,943	7,585	4,762	7,228

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,778	2,019	2,758
	小計	4,778	2,019	2,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	237	△62
	小計	174	237	△62
合計		4,953	2,257	2,696

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,818	1,905	1,913
	小計	3,818	1,905	1,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280	381	△101
	小計	280	381	△101
合計		4,098	2,287	1,811

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	119	53	—
合計	119	53	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

このほか、一部の連結子会社では一時金を補完するものとして中小企業退職金共済制度に加入しております。

当期に一部の連結子会社を対象として退職金制度（確定給付制度）の充実を図るべく、制度の変更を実施しております。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,519百万円	3,615百万円
勤務費用	219	224
利息費用	15	13
数理計算上の差異の発生額	42	93
退職給付の支払額	△181	△149
退職給付債務の期末残高	3,615	3,796

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,358百万円	1,408百万円
期待運用収益	20	21
数理計算上の差異の発生額	10	△15
事業主からの拠出額	108	110
退職給付の支払額	△90	△74
年金資産の期末残高	1,408	1,449

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	933百万円	1,015百万円
退職給付費用	196	221
制度変更に伴う影響額（退職給付費用（特別損失））	—	823
退職給付の支払額	△90	△133
制度への掛金の拠出額	△24	△23
事業譲受による影響額	—	34
退職給付に係る負債の期末残高	1,015	1,937

(注) 採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(原則法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,615百万円	3,796百万円
年金資産	1,408	1,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,206	2,347

(簡便法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	505百万円	516百万円
年金資産 (簡便法)	289	277
積立型制度の純額	216	238
非積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	799	1,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (簡便法)	1,015	1,937
退職給付に係る負債 (原則法+簡便法)	3,222	4,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,222	4,284

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	219百万円	224百万円
利息費用	15	13
期待運用収益	△20	△21
数理計算上の差異の費用処理額	99	76
簡便法で計算した退職給付費用 (注)	196	1,044
確定給付制度に係る退職給付費用	510	1,338

(注) 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) の簡便法で計算した退職給付費用には連結子会社で退職金制度を変更した事による影響額823百万円が含まれており、連結損益計算書の特別損失に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△67百万円	32百万円
合計	△67	32

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	188百万円	221百万円
合計	188	221

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同運用資産 (注)	86.0%	86.0%
債券	5.8	6.1
株式	7.8	7.5
その他	0.4	0.4
合計	100.0	100.0

(注) 生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）239百万円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）257百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1	690百万円	278百万円
未払事業税否認額	145	210
賞与引当金	629	668
退職給付に係る負債	977	1,294
役員退職慰労引当金	174	191
投資有価証券評価損	101	100
未払費用否認額	676	749
その他	1,142	1,137
繰延税金資産小計	4,538	4,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△5
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△764
評価性引当額小計	△1,132	△770
繰延税金資産合計	3,406	3,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△843	△585
その他	△62	△51
繰延税金負債合計	△906	△636
繰延税金資産の純額	2,500	3,224

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,560.18円	2,703.33円
1株当たり当期純利益	222.01円	239.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,178	9,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,178	9,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,340	41,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,164	364	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,431	15,519	0.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,730	2,439	0.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	52,401	52,455	0.11	2020年4月～ 2029年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,263	2,623	0.64	2020年4月～ 2025年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定） 営業保証金（固定負債「その他」）	18,000 134	18,000 141	△0.00 0.01	— 当該保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	92,126	91,544	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,807	12,305	7,357	4,757
リース債務	1,751	638	228	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,901	89,577	140,872	181,171
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,483	6,366	12,549	14,401
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,661	4,345	8,715	9,901
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	40.19	105.12	210.82	239.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	40.19	64.93	105.70	28.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,368	18,016
受取手形	※2 9,313	※1, ※2 9,546
売掛金	※1 19,682	※1 20,321
商品及び製品	13,440	13,757
仕掛品	47	88
原材料及び貯蔵品	3,581	3,230
短期貸付金	※1 8,350	※1 14,477
未収入金	※1 3,807	※1 3,591
その他	※1 460	※1 514
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	73,040	83,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,085	63,313
構築物	2,686	2,544
機械及び装置	27,777	27,335
車両運搬具	111	422
工具、器具及び備品	3,717	3,574
土地	28,083	27,866
リース資産	6,016	4,340
建設仮勘定	867	698
有形固定資産合計	133,345	130,095
無形固定資産		
ソフトウェア	863	824
その他	191	313
無形固定資産合計	1,055	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	3,734
関係会社株式	5,080	5,357
長期貸付金	40	35
敷金及び保証金	※1 747	※1 769
繰延税金資産	1,261	1,656
その他	※1 403	※1 342
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	12,063	11,889
固定資産合計	146,464	143,122
資産合計	219,505	226,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,769	※1 15,492
短期借入金	※1 9,842	※1 11,097
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	13,431	15,519
リース債務	2,648	2,365
未払金	※1 9,897	※1 8,265
未払費用	2,121	2,388
未払法人税等	1,385	2,227
賞与引当金	651	734
役員賞与引当金	64	78
その他	173	1,845
流動負債合計	73,984	78,015
固定負債		
長期借入金	52,401	52,455
リース債務	4,045	2,476
退職給付引当金	2,017	2,126
役員退職慰労引当金	320	359
執行役員退職慰労引当金	24	31
その他	143	152
固定負債合計	58,953	57,601
負債合計	132,937	135,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	45,342	50,386
利益剰余金合計	61,210	66,253
自己株式	△5,326	△5,327
株主資本合計	84,867	89,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,699	1,125
評価・換算差額等合計	1,699	1,125
純資産合計	86,567	91,036
負債純資産合計	219,505	226,652

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 139,840	※1 145,472
売上原価	※1 98,119	※1 101,552
売上総利益	41,720	43,919
販売費及び一般管理費	※1,※2 33,599	※1,※2 34,841
営業利益	8,121	9,078
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 4,283	※1 1,879
受取賃貸料	※1 196	※1 213
受取手数料	※1 52	※1 52
補助金収入	218	214
その他	※1 292	※1 438
営業外収益合計	5,043	2,798
営業外費用		
支払利息	※1 121	※1 110
その他	※1 92	※1 152
営業外費用合計	214	262
経常利益	12,950	11,614
特別利益		
受取保険金	※4 82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 75	※3 102
減損損失	—	104
役員退職功労加算金及び弔慰金	※4 144	—
社葬関連費用	※4 92	—
特別損失合計	311	207
税引前当期純利益	12,721	11,406
法人税、住民税及び事業税	2,376	3,160
法人税等調整額	230	△145
法人税等合計	2,607	3,015
当期純利益	10,113	8,391

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	40,816	56.4	42,652	55.4
II 労務費		1,772	2.5	1,807	2.3
III 経費		29,754	41.1	32,476	42.2
当期総製造費用		72,343	100.0	76,936	100.0
期首半製品たな卸高		1,091		1,186	
期首仕掛品たな卸高		68		47	
合計		73,503		78,171	
期末半製品たな卸高		1,186		1,013	
期末仕掛品たな卸高		47		88	
当期製品製造原価		72,269		77,069	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費	11,119 百万円	11,458 百万円
減価償却費	7,916	8,944
電力料	4,594	5,176
運搬及び保管料	2,194	2,507

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	38,536	54,403	△5,325	78,062
当期変動額										
剰余金の配当							△3,307	△3,307		△3,307
当期純利益							10,113	10,113		10,113
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,806	6,806	△1	6,805
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	45,342	61,210	△5,326	84,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,153	1,153	79,216
当期変動額			
剰余金の配当			△3,307
当期純利益			10,113
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	545	545	545
当期変動額合計	545	545	7,350
当期末残高	1,699	1,699	86,567

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	45,342	61,210	△5,326	84,867
当期変動額										
剰余金の配当							△3,348	△3,348		△3,348
当期純利益							8,391	8,391		8,391
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	5,043	5,043	△0	5,042
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	50,386	66,253	△5,327	89,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,699	1,699	86,567
当期変動額			
剰余金の配当			△3,348
当期純利益			8,391
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△573	△573	△573
当期変動額合計	△573	△573	4,469
当期末残高	1,125	1,125	91,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」937百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,261百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,341百万円	18,089百万円
長期金銭債権	484	428
短期金銭債務	14,669	16,858

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,251百万円	2,269百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円	57,600百万円
借入実行残高	800	—
差引額	56,800	57,600

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,776百万円	18,222百万円
仕入高	26,276	25,591
その他営業費用	29,281	30,296
営業取引以外の取引による取引高	4,363	1,941

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	4,122百万円	4,282百万円
運搬及び保管費	16,672	17,391
従業員給与	2,724	2,822
役員賞与引当金繰入額	64	76
賞与引当金繰入額	493	569
退職給付費用	253	234
役員退職慰労引当金繰入額	55	38
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	2,496	2,630
貸倒引当金繰入額	△0	0

- ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<除却損>		
建物	8百万円	2百万円
機械及び装置	14	18
工具、器具及び備品	24	32
その他	1	25
小計	48	78
<売却損>		
建物	—	5
土地	23	17
その他	2	1
小計	26	24
計	75	102

- ※4 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2017年5月23日に、当社創業者 前代表取締役会長 小松安弘が逝去したことに伴う、生命保険会社からの受取保険金、役員退職功労加算金及び弔慰金、社葬関連費用であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,084百万円、関連会社株式273百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,080百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	99百万円	129百万円
賞与引当金	198	223
退職給付引当金	613	646
役員退職慰労引当金	97	109
投資有価証券評価損	96	96
未払費用否認額	574	653
その他	342	328
繰延税金資産小計	2,022	2,186
評価性引当額	—	△8
繰延税金資産合計	2,022	2,178
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△761	△521
繰延税金負債合計	△761	△521
繰延税金資産の純額	1,261	1,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	△4.8
住民税均等割	0.3	0.3
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	26.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	64,085	2,299	40 (7)	3,030	63,313	47,070
	構築物	2,686	67	0	209	2,544	3,632
	機械及び装置	27,777	3,950	34	4,358	27,335	31,595
	車両運搬具	111	379	0	68	422	394
	工具、器具及び備品	3,717	911	32	1,021	3,574	13,131
	土地	28,083	—	216 (97)	—	27,866	—
	リース資産	6,016	878	3	2,550	4,340	10,002
	建設仮勘定	867	1,406	1,575	—	698	—
	計	133,345	9,892	1,904 (104)	11,238	130,095	105,827
無形固定資産	ソフトウェア	863	310	—	350	824	1,193
	その他	191	259	133	5	313	27
	計	1,055	570	133	355	1,137	1,221

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の増加 広島営業所 建設工事 1,013百万円
- (2) 建設仮勘定の増加 広島営業所 建設工事等 391

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

なお、(内書)は減損損失による減少であります。

- (1) 建設仮勘定の減少 広島営業所 建設工事等 528

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	5	4	21
賞与引当金	651	734	651	734
役員賞与引当金	64	76	61	78
役員退職慰労引当金	320	38	—	359
執行役員退職慰労引当金	24	9	3	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	—										
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fpcj.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第56期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤守正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、評価対象となる5社を除く連結子会社26社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。